

調査結果 3 アンケート調査

3.1 市民意識調査

(1) 調査概要

調査対象者は、厚木市内に在住の市民 1,000 人としました。対象者の抽出に当たっては、住民基本台帳から無作為抽出を行い、男女・年齢・居住地等のバランスを考慮しました。

調査方法は、郵送による調査票の配布・回収とし、平成 20 年 8 月 15 日～9 月 1 日（締め切り）に実施しました。有効回収票数は 339 票、有効回収率は 33.96%でした。

(2) 調査結果

回答者の特性

a) 性別・年齢・職業

性別は、「女性」55.4%、「男性」43.1%となっています。

年齢は、「50代」「60代」「70代～」あわせて約 6 割となっていますが、「10代」「20代」の比較的若い層からも約 1 割の回答を得ており、幅広い年代層から回答を得ています。

職業は、「会社員」「主婦」「フリーター」あわせて約 3/4 を占めています（図 3.1-1）。

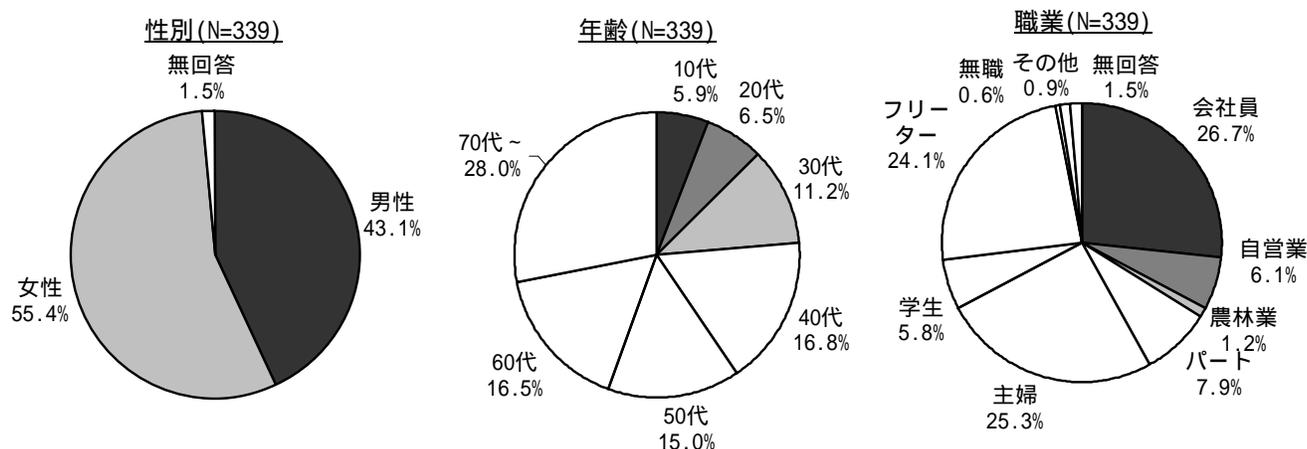


図 3.1-1 回答者の特性（性別・年齢・職業）

b) 平均世帯人数・世帯類型・家屋形態・居住地

平均世帯人数は、3.10 人となっています。また、世帯類型は、「二世帯世帯」（45.1%）と「夫婦のみ」（29.5%）合わせて約 3/4 を占めます。

家屋形態は、「一戸建」が 67.2%、「共同住宅」が 28.9%で、実際の比率よりも、本調査の回答者の中では、「一戸建」に住む人の割合が約 20 ポイント高くなっています（図 3.1-2）。

居住地は、全ての地域から回答を得ています（表 3.1-1）。

表 3.1-1 回答者の特性（居住地：回答数）

厚木北	33	依知南	18	荻野	49	南毛利南	21	相川	17
厚木南	33	睦合北	12	小鮎	19	玉川	6	緑ヶ丘	6
依知北	18	睦合南	46	南毛利	48	森の里	13		

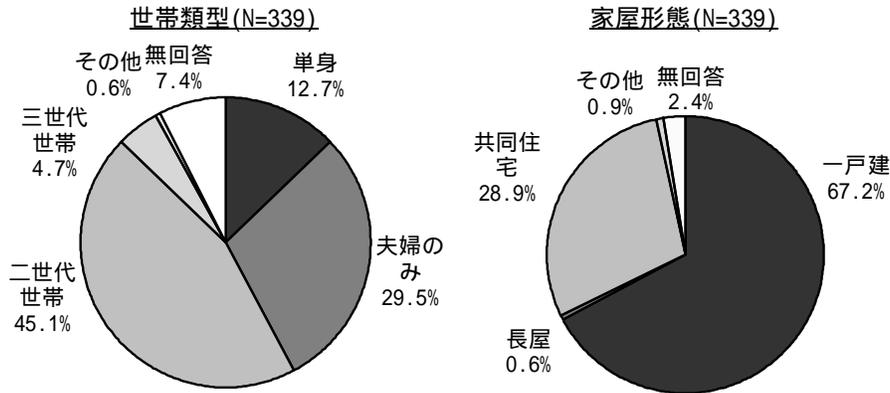


図 3.1-2 回答者の特性 (世帯類型・家屋形態)

地球温暖化問題の関心度

地球温暖化問題についての関心度 (「非常に
関心がある」「関心がある」合わせた数値)は、
91.4%となっています (図 3.1-3)。

なお、平成 17 年 7 月に、内閣府において全
国の 20 歳以上の男女 3,000 人を対象に実施さ
れた「地球温暖化対策に関する世論調査」では、
「地球の温暖化、オゾン層の破壊、熱帯林の減
少などの地球環境問題に関心がありますか」と
いう質問に対して、関心度 (「関心がある」「あ
る程度関心がある」を合わせた数値)は 87.1%
となっています。

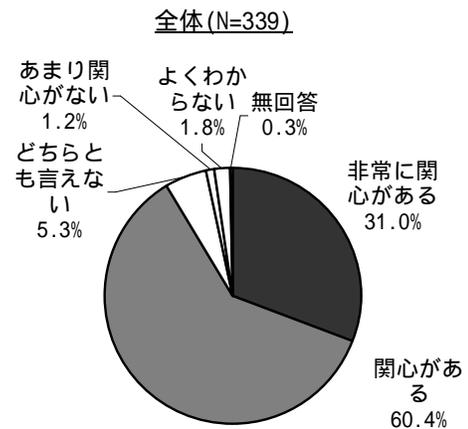


図 3.1-3 地球温暖化問題の関心度

新エネルギー・省エネルギー機器導入と費用負担

「住宅への太陽光発電や太陽熱利用等の導
入」「環境に優しい自動車や高性能な省エネ家
電・住宅への買い替え」等の取組について、
費用負担について聞いてみたところ、「全く負
担したくない」が約 1 割で、「月 1,000 円未
満」が約 3 割、「月 2,000 円未満 (1,000 円以上)」、
でも 2 割以上となっています (図 3.1-4)。

なお、平成 20 年 7 月に実施された内閣府の
「低炭素社会に関する特別世論調査」では、
低炭素社会づくりに係る家計負担について、
「全く負担したくない」が 17.0%となっ
ています。

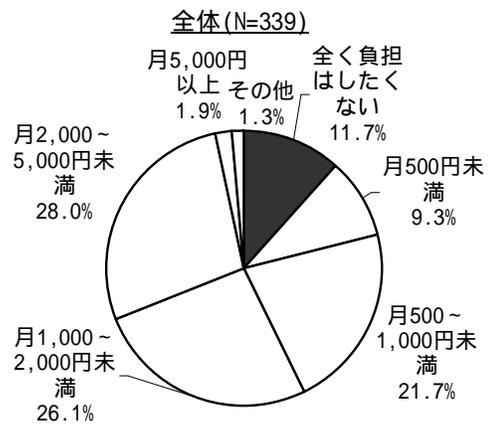


図 3.1-4 機器導入と費用負担

認知度・内容理解度(N=339)

新エネルギーの認知度・内容理解度

新エネルギーの認知状況については、認知度(「聞いたことがあり、内容も知っていた」「聞いたことはあるが、内容は知らなかった」の合計)が91.1%となっている一方で、内容理解度(「聞いたことがあり、内容も知っていた」)は35.7%にとどまっています(図3.1-5)。

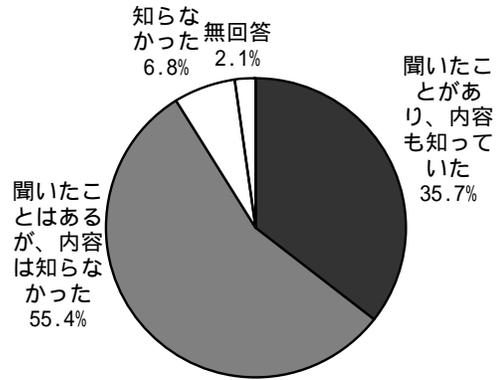


図 3.1-5 新エネルギーの認知度・内容理解度

新エネルギーの関心度・実際に見た経験

新エネルギーの関心度(「非常に関心がある」「関心がある」合わせた数値)は、78.7%となっており、地球温暖化問題の関心度と比較すると約13ポイント下回っています。

また、実際に新エネルギーを見た経験は、「ない」(59.0%)が「ある」(38.6%)を約20ポイント上回っています(図3.1-6)。

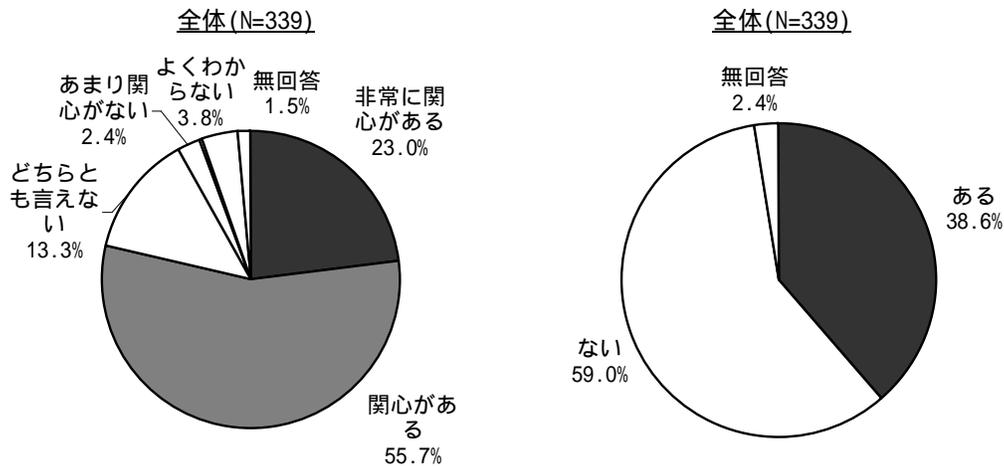


図 3.1-6 新エネルギーの関心度・実際に見た経験

新エネルギー等の利用状況

新エネルギー等の利用状況は、「利用している」が10.3%であり(図3.1-7)、利用している種類としては、「太陽熱利用」(N=20)「太陽光発電」「クリーンエネルギー自動車」(ともにN=7)となっています。

利用した感想としては、「光熱費・燃料費を節減できた」が比較的多く挙げられています(表3.1-2)。

利用していない理由としては、「設置費用がかかる」(48.7%)が最も高く、次いで「集合住宅・借家等に住んでいる」(29.0%)となっています(図3.1-8)。

全体(N=339)

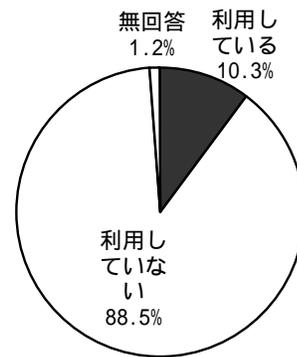
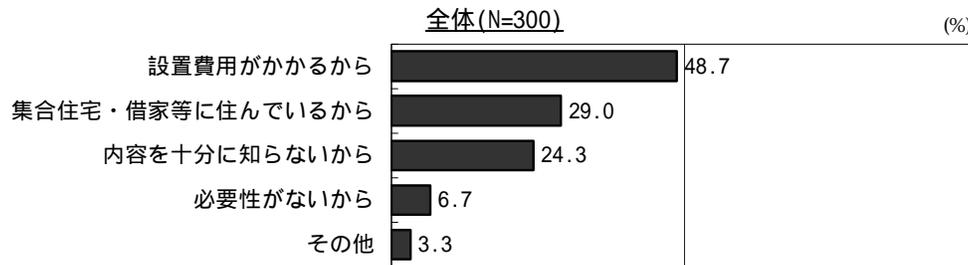


図 3.1-7 新エネルギーの利用状況

表 3.1-2 新エネルギーを利用した感想

種別	感想
太陽熱利用 (N=20)	光熱費・燃料費を節減できた (N=18) 省エネルギーを心がけるようになった (N=7)
太陽光発電 (N=7)	環境問題への関心が高まった、省エネルギーを心がけるようになった、 光熱費・燃料費を節減できた (各 N=5)
クリーンエネルギー自動車 (N=7)	省エネルギーを心がけるようになった (N=4) 環境問題への関心が高まった (N=3) 光熱費・燃料費を節減できた (N=2)
ヒートポンプ等 (N=5)	光熱費・燃料費を節減できた、省エネルギーを心がけるようになった (各 N=3)



* 新エネルギーを「利用していない」と回答した人が対象。

図 3.1-8 新エネルギーを利用していない理由

新エネルギーを導入する際の費用負担

新エネルギーを導入する際の費用負担(設置費及び燃料費)について、「現在より安くなったら、導入したい」が 50.4%、「同程度なら、すぐ導入したい」が 33.6%を占めており、この2項目あわせて約 8 割を占め、「現在より高くなっても、導入したい」は 2.1%にとどまっています(図 3.1-9)。

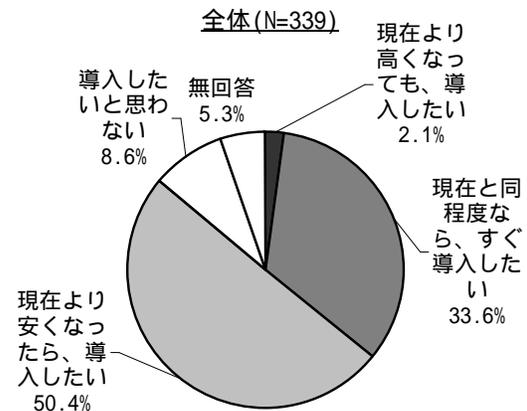


図 3.1-9 新エネルギーを導入する際の費用負担

今後、導入したい新エネルギー等

今後、導入したい新エネルギー等は、「太陽光発電」が 56.9%で最も高く、次いで「クリーンエネルギー自動車」(51.3%)、「太陽熱利用」(43.7%)となっています(図 3.1-10)

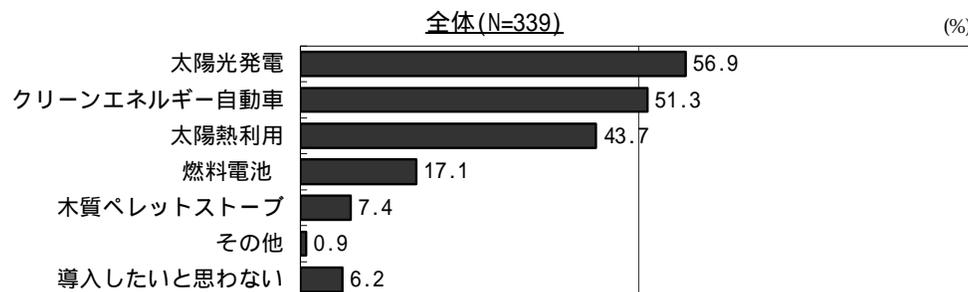


図 3.1-10 今後、導入したい新エネルギー等

住民共同発電事業への参画意向

住民共同発電事業への参画意向について、「費用の額にかかわらず、参加してみたい」「費用の額によっては、参加してもよい」の参加に前向きな割合は、約7割を占めています(図3.1-11)。

また、「費用の額によっては、参加してもよい」と回答した人に年間どの程度なら参加してもいいか質問したところ、年間平均で21,687円(143人回答)となっています。

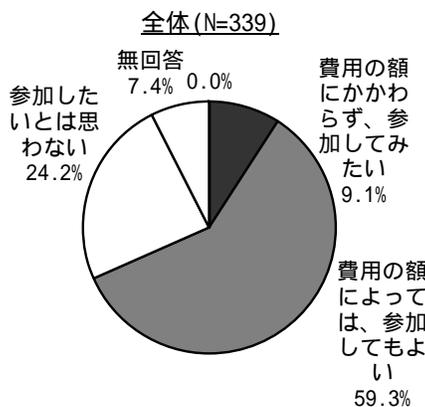


図3.1-11 住民共同発電事業への参画意向

本市の新エネルギー等導入への取組

本市の新エネルギー等導入への取組については、「積極的に取り組むべき」「ある程度積極的に取り組むべき」をあわせた積極的な取組への肯定的な意見が約8割を占めています(図3.1-12)。

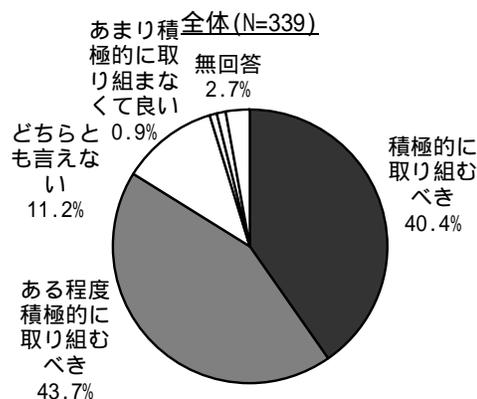
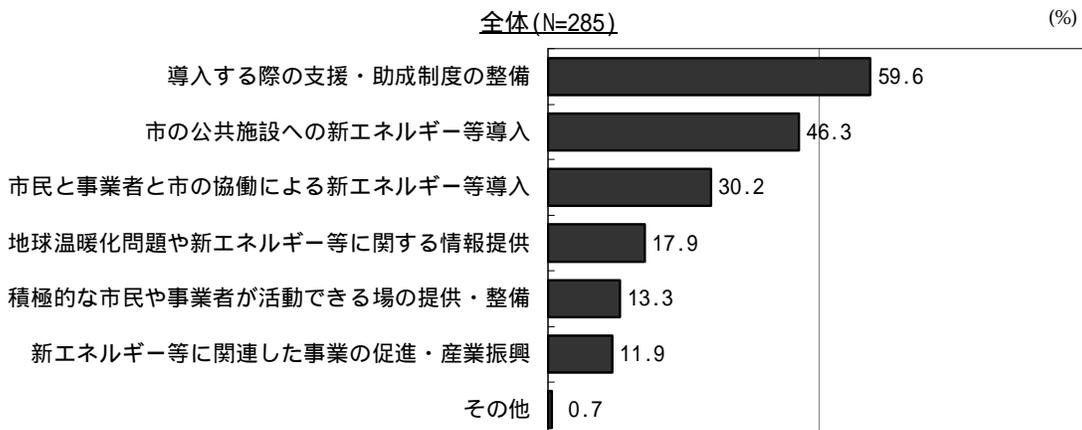


図3.1-12 本市の新エネルギー等導入への取組

今後新エネルギー等を普及させるために必要な施策

今後、新エネルギー等を普及させるために必要な施策としては、「支援・助成制度の整備」が59.6%で最も高く、次いで「市の公共施設への導入」(46.3%)、「市民・事業者・市の協働による推進」(30.2%)、「情報提供」(17.9%)が続いています(図3.1-13)。

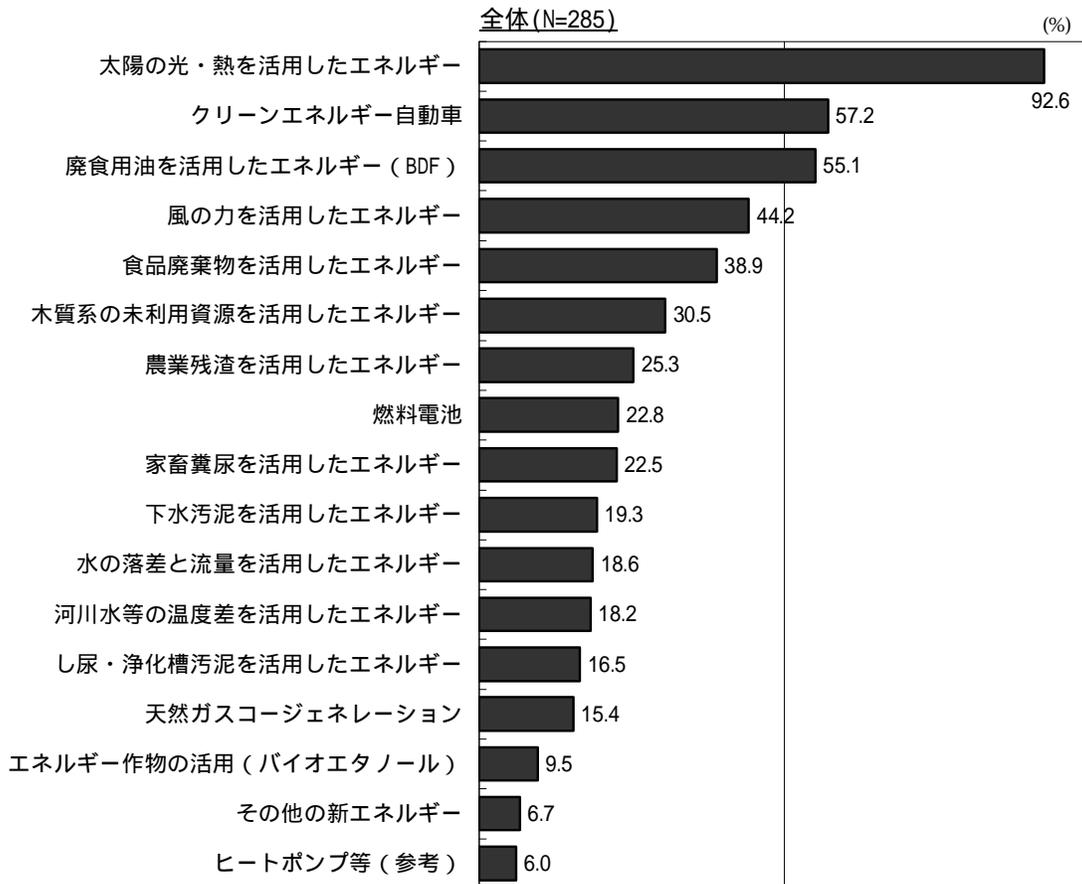


*本市の新エネルギー導入等に対して「積極的に・ある程度積極的に取り組むべき」と回答した人が対象。

図3.1-13 今後新エネルギー等を普及させるために必要な施策

今後、本市が導入していくことがふさわしい新エネルギー等

今後、本市が導入していくことがふさわしい新エネルギー等としては、「太陽」が92.6%で最も高く、「クリーンエネルギー自動車」(57.2%)、「廃食用油(BDF)」が55.1%となっています(図3.1-14)。また、地域にある資源としての自由回答についても、「太陽光・熱」という回答が最も多く出されています。



*本市の新エネルギー等導入に対して「積極的に・ある程度積極的に取り組むべき」と回答した人が対象。

図3.1-14 今後、本市が導入していくことがふさわしい新エネルギー等

自宅で使っている用途別のエネルギー

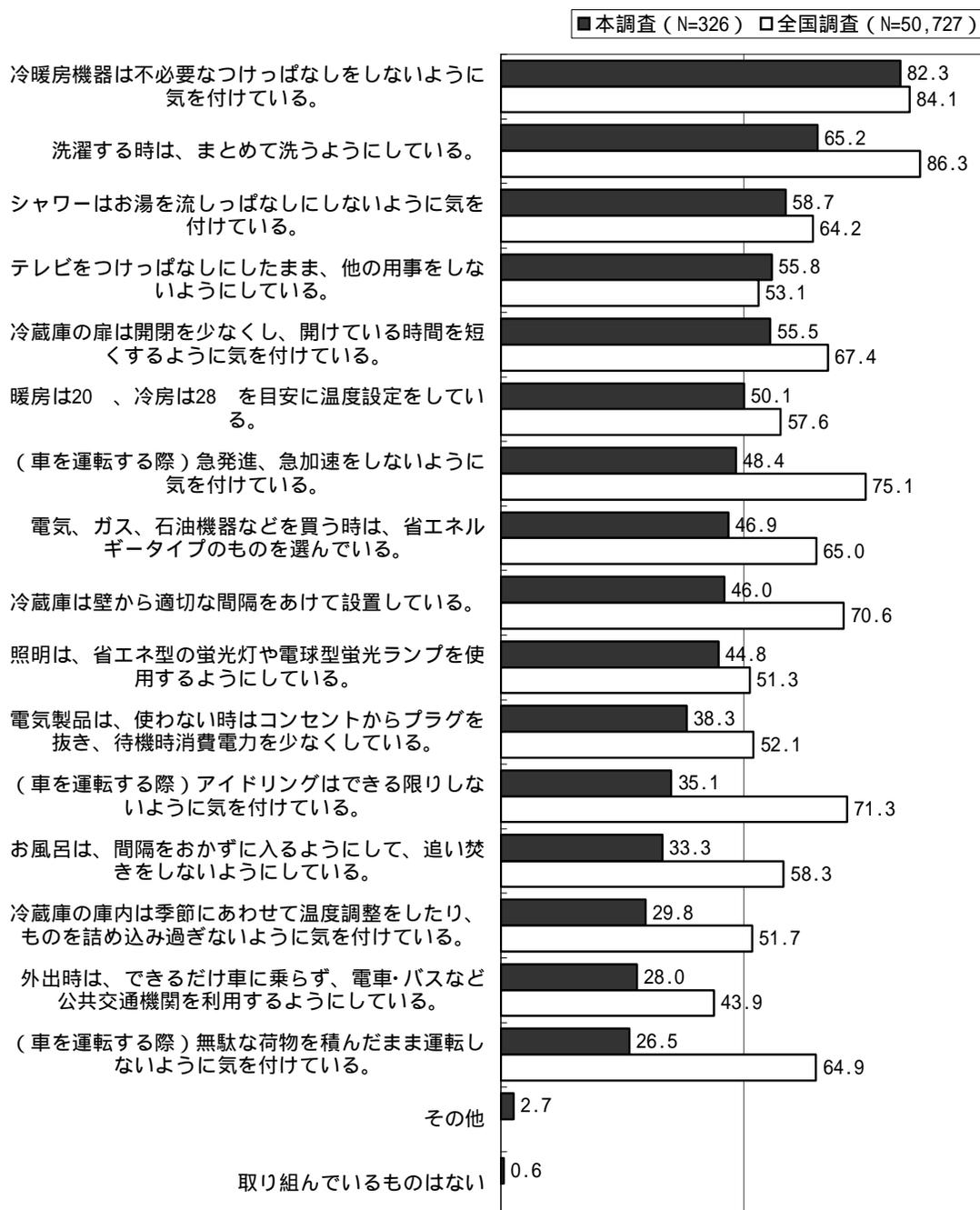
自宅で使っているエネルギーについては、「暖房」は「電力」「灯油」、「冷房」は「電力」、「風呂」は「都市ガス」「LPガス」、「炊事」は「LPガス」「電力」「都市ガス」の割合が高くなっています(表3.1-3)。

表3.1-3 自宅で使っている用途別のエネルギー (%)

	暖房	冷房	風呂	炊事
電力	71.4	93.8	17.7	41.0
都市ガス	7.7	0.6	34.2	35.7
LPガス(プロパン)	4.7	0.3	36.9	43.1
灯油	53.7	0.9	11.2	1.5
その他	0.6	0.3	3.2	0.6

省エネルギーへの取組状況

省エネルギーへの取組状況は、「冷暖房機器は不必要なつけっぱなしをしない」が82.3%で最も高く、次いで「洗濯する時は、まとめて洗う」(65.2%)、「シャワーはお湯を流しっぱなしにしない」(58.7%)、「テレビをつけっぱなしにしたまま、他の用事をしない」(55.8%)、「冷蔵庫の開閉は少なくし、開けている時間を短くする」(55.5%)が続いています。また、全国調査の結果と比較した場合、「テレビをつけっぱなしにしたまま、他の用事をしない」以外の項目については、全国平均を下回っています(図3.1-15)。



*全国調査は、(財)省エネルギーセンターHP・ライフスタイルチェック25より

(%)

図3.1-15 省エネルギーの取組状況

3.2 事業者意識調査

(1) 調査概要

調査対象事業者は、本市内に事務所・工場等を有する事業者 200 社としました。

調査方法は、郵送による調査票の配布・回収とし、平成 20 年 8 月 15 日～9 月 1 日（締め切り）に実施しました。有効回収票数は 40 票、有効回収率は 20.0%でした。

(2) 調査結果

回答事業者の特性

回答事業者の業種は、「サービス業」が 32.5%を占め最も高く、第三次産業が約 7 割を占めています（図 3.2-1）。また、平均従業員数は 17.5 人となっています。

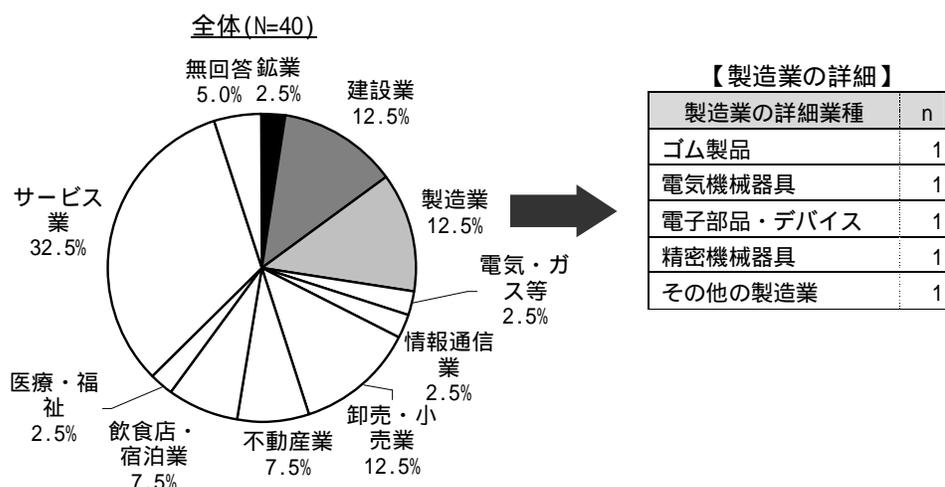


図 3.2-1 回答事業者の業種

地球温暖化問題の関心度

地球温暖化問題についての関心度（「非常に関心がある」「関心がある」合わせた数値）は、75.0%となっており、市民意識調査における市民の地球温暖化問題への関心度と比較すると、低くなっています（図 3.2-2）

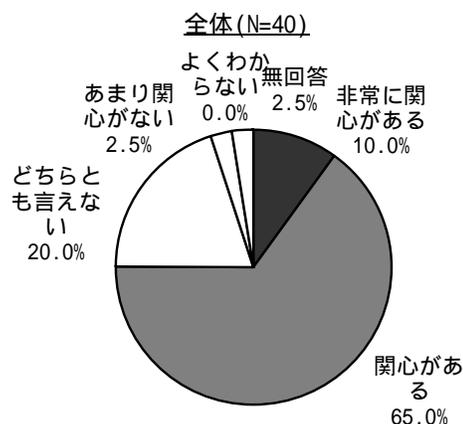


図 3.2-2 地球温暖化問題の関心度

新エネルギー等の導入状況

事業者への新エネルギーの導入状況は、「すでに導入している」が0事業者、「導入を検討中」が2.5%（1事業者）、「条件によっては導入したい」が35.0%（14事業者）となっており、新エネルギー導入に前向きな事業者の割合は約4割となっています（図3.2-3）。

また、「導入を検討中」「条件によっては導入したい」新エネルギーとしては、「クリーンエネルギー自動車」「太陽熱利用」「太陽光発電」等が挙げられています（表3.2-1）。

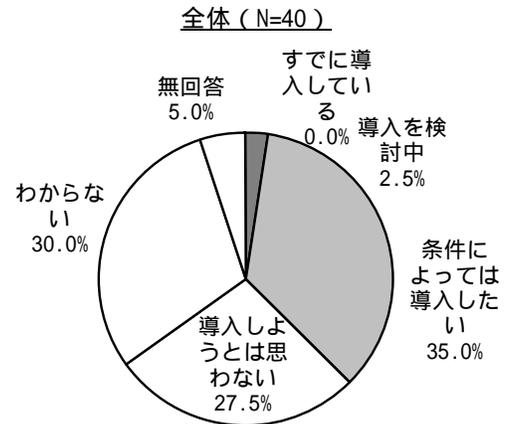


図 3.2-3 新エネルギーの導入状況

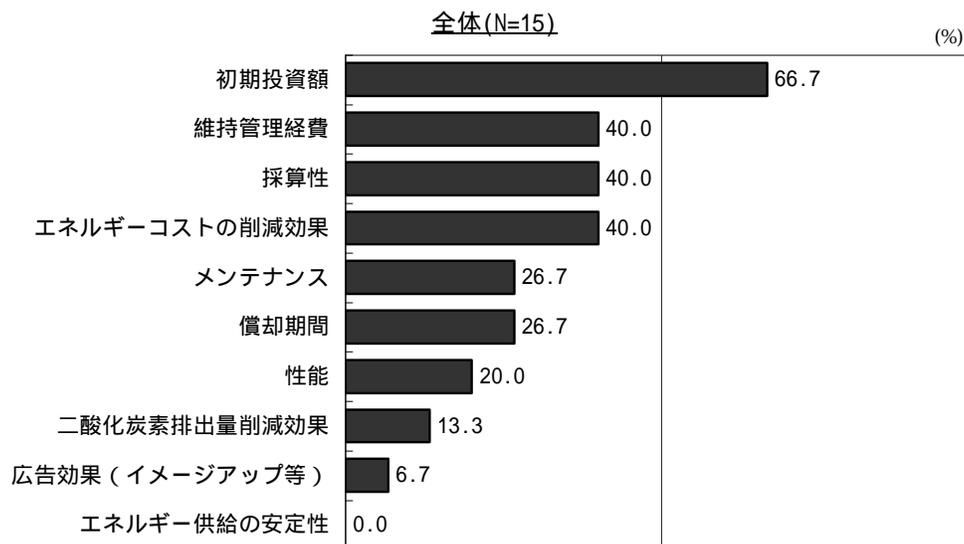
表 3.2-1 「すでに導入している」「導入を検討中」「条件によっては検討したい」新エネルギー等

項目	N	エネルギー
導入を検討中	1	クリーンエネルギー自動車（1）
条件によっては検討したい	14	太陽熱利用（7）、クリーンエネルギー自動車（6）、太陽光発電（5）、ヒートポンプ（3）、バイオマス燃料・燃料電池・その他（各1）

* 新エネルギー等を「すでに導入」「導入を検討中」「条件によっては検討したい」と回答した事業者が対象。

導入に当たって検討すべき事項

導入時の検討事項としては、「初期投資額」が66.7%で最も高く、次いで「維持管理経費」「採算性」「エネルギーコストの削減効果」（各40.0%）となっています（図3.2-4）。

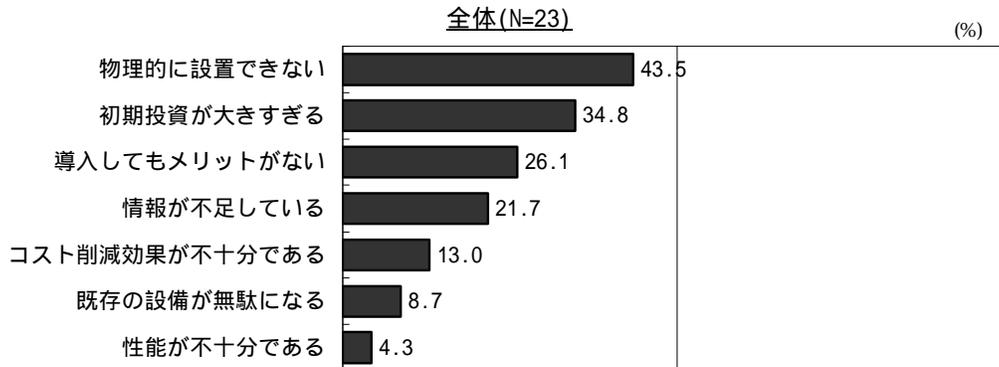


* 新エネルギーを「すでに導入」「導入を検討中」「条件によっては検討したい」と回答した事業者が対象。

図 3.2-4 導入に当たって検討すべき事項

導入しようと思わない理由

導入しようと思わない理由としては、「物理的に設置できない」が 43.5%で最も高く、次いで「初期投資が過大」(34.8%)、「導入してもメリットがない」(26.1%)、「情報不足」(21.7%)が挙げられています(図 3.2-5)。



*新エネルギーを「導入しようと思わない」「わからない」と回答した事業者が対象。

図 3.2-5 導入しようと思わない理由

新エネルギー関連の事業化の現状

新エネルギー関連の事業化については、「検討したいが何もしていない」(52.5%)と「検討する意向はない」(42.5%)合わせて約9割を占めています。

また、「既に事業を行っている」は2.5%(1事業者)のみで、その内容はIH調理器、エコキュート、省エネ家電の販売となっています(図 3.2-6)。

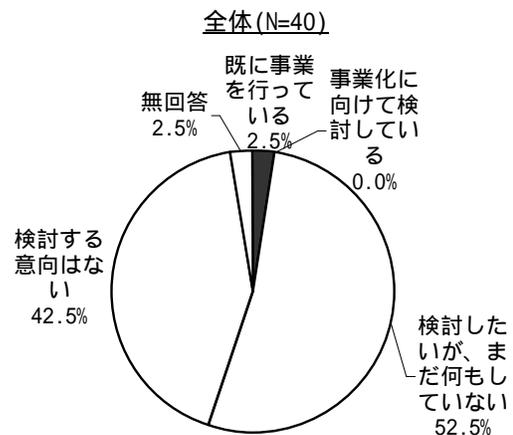


図 3.2-6 新エネルギー関連の事業化の現状

本市の新エネルギー等導入への取組

本市の新エネルギー導入等への取組について、「積極的に取り組むべき」「ある程度積極的に取り組むべき」を合わせた積極的な取組への肯定的意見が約8割を占め、市民意識調査の結果と同程度となっています(図 3.2-7)。

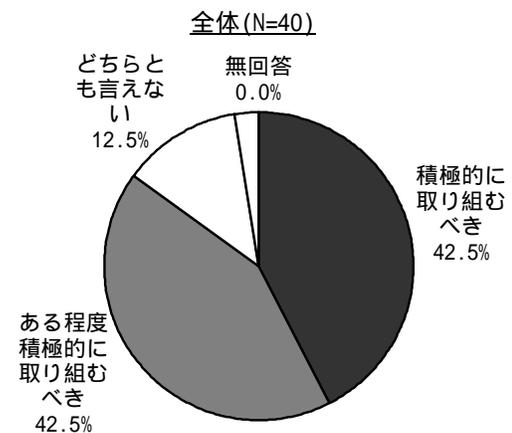
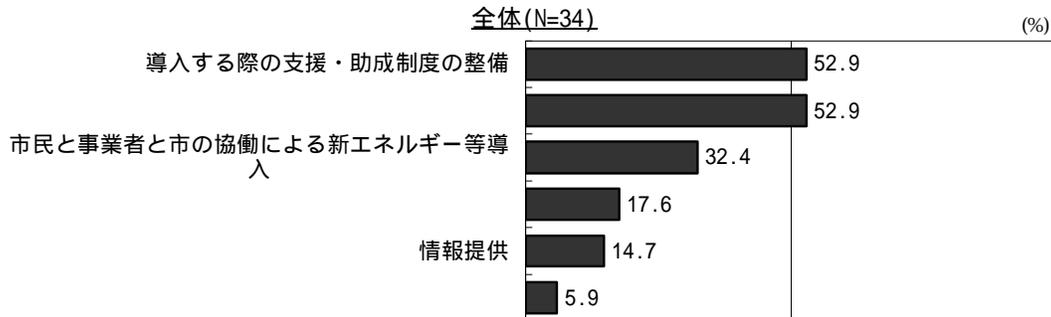


図 3.2-7 本市の新エネルギー等導入への取組について

今後新エネルギー等を普及させるために必要な施策

今後、新エネルギー等を普及させるために必要な施策としては、市民意識調査結果と同様に、「支援・助成制度の整備」「市の公共施設への導入」(各 52.9%) が上位に挙げられています(図 3.2-8)。

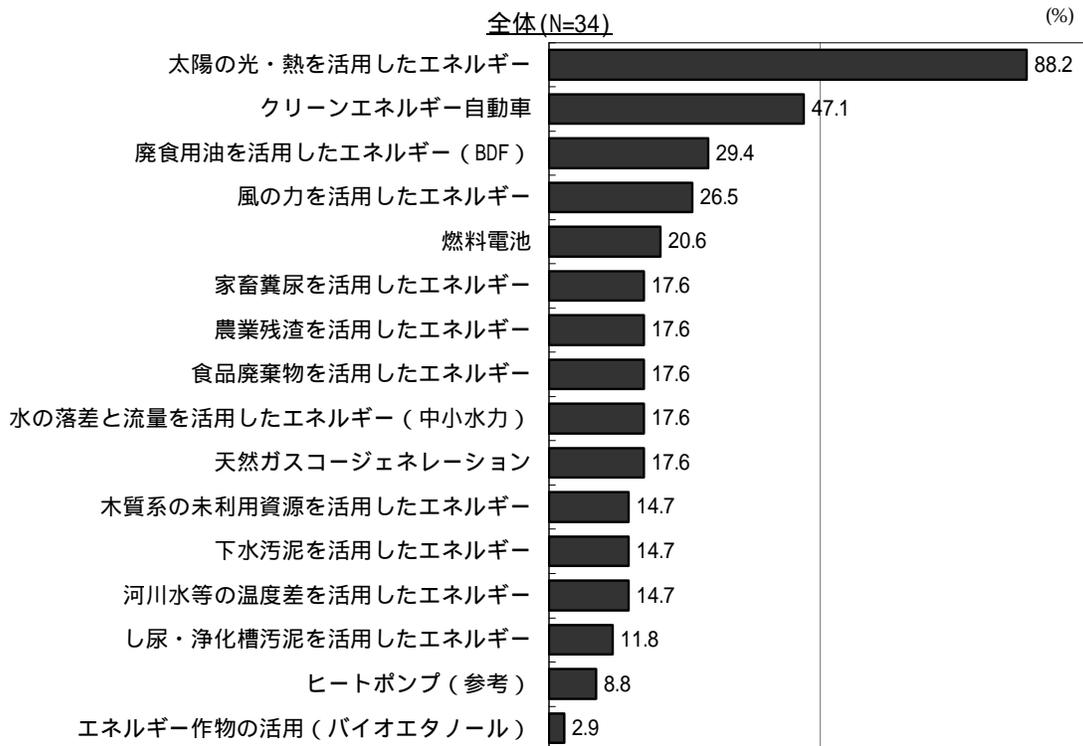


* 本市の新エネルギー等導入に対して「積極的に・ある程度積極的に取り組むべき」と回答した事業者が対象。

図 3.2-8 今後新エネルギー等を普及させるために必要な施策

今後本市が導入していくことがふさわしい新エネルギー等

今後、本市が導入していくことがふさわしい新エネルギーとしては、「太陽」が 88.2% で最も高く、次いで「クリーンエネルギー自動車」(47.1%)、「廃食用油(BDF)」(29.4%) となっており、市民意識調査と同様の結果となっています(図 3.2-9)。



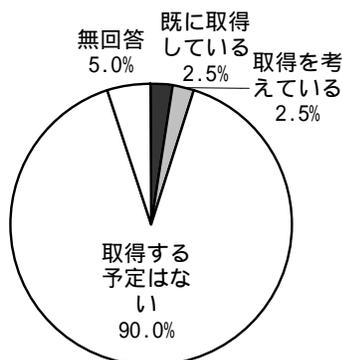
* 本市の新エネルギー等導入に対して「積極的に・ある程度積極的に取り組むべき」と回答した事業者が対象。

図 3.2-9 今後本市が導入していくことがふさわしい新エネルギー等

ISO14001 取得状況・エコアクション 21 参加状況

ISO14001（環境マネジメントシステム）を「既に取得している」が 2.5%（1 事業者）
環境省が進めているエコアクション 21（環境活動評価プログラム）に「既に参加している」
が 0.0%となっています（図 3.2-10）

ISO14001取得状況(N=40)



エコアクション21参加状況(N=40)

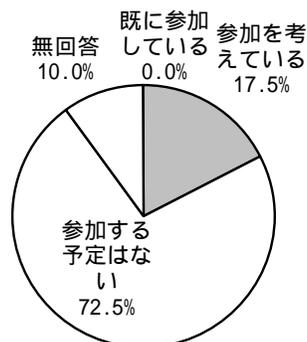


図 3.2-10 ISO14001 取得状況・エコアクション 21 参加状況

エネルギー管理指定工場の適用

エネルギー管理指定工場の適用について、「指定を受けている」は 2.5%（1 事業者）となっています（図 3.2-11）。

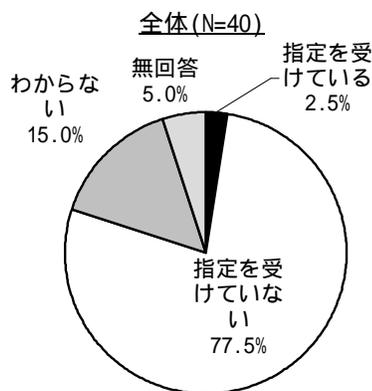


図 3.2-11 エネルギー管理指定工場の適用

自由回答

【貴事業所で実践されている省エネルギーの取組】

業種	従業員数	内容
サービス業	1	客待ち（来店まで）の室内温度を 28 度まで上げる。その他の機械を最小限の使用目的までスイッチを切る。
サービス業	9	エアコンの温度設定
サービス業	無回答	昼休みの消灯
卸売・小売業	4	冷暖房の適正温度の設定、必要以外の消灯。
建設業	2	建築設計の観点から、建設施工中の省エネルギー化（環境対策を踏まえた上で）、引き渡す建物の高断熱化等を心掛けています。
情報通信業	18	エアコンの温度設定、まめに電源を落とす。
不動産業	2	電球形蛍光灯の導入
不動産業	5	消灯及び冷暖房の温度設定に気をつける。